



志誠会
 (※現在は「公明党・木曜会」に所属)
 おかだ ひろし
岡田 広美



尾道市が実施する多胎児育児支援策

議員 多胎児妊娠は医学的リスクが高く、7割が低体重で生まれる。昼夜問わず泣く多胎児にまともな睡眠も取れず、授乳やおむつ交換で食事やトイレもままならない。100人に1人の母親が多胎児を出産し、心身の疲労、社会的な孤立感、経済的負担の大きさは計り知れない。また、虐待死も単体児の2.5倍～4倍になると指摘されている。多胎児家庭の83%が核家族であり、63%が多胎児が初産である。尾道市が実施する多胎児家庭への支援策や夜間相談窓口はあるか。

市長 子育てガイドブックの配布や「おのみちファミリーサポートセンター」による訪問型支援を行っている。今後は出産時の不安に答えるオンライン子育て相談の充実や多胎児の親同士の交流支援（「多胎ピアサポート事業」）などの支援策を検討していく。夜間の子育て相談窓口



志誠会
 (※現在は「公明党・木曜会」に所属)
 おおもと かずひで
大本 和英



産業団地整備の実現に向けて

議員 新たな産業団地整備計画の今後の方向性について伺う。

市長 大規模産業団地(開発面積20ha以上)も小規模産業団地(開発面積10ha程度)も適地調査は行ったが具体的な整備計画の実現には至らなかった。その主要因は、本市に平坦な土地が少なく造成コストが割高になることや、山林等では共有地や所有者不明地も多く、用地取得に多大な時間と費用がかかるためである。現在コロナの影響で企業の設備投資欲は相対的に低下しているが、用地を一から取得する従来の手法にとらわれず、公的遊休地や民間活力の開発手法についても引き続き検討していく。

コロナ禍において市民の健康を守る施策

議員 コロナ禍において市民の健康を守るためにどのような施策を実施しているか。

は、児童相談所全国共通ダイヤル「189」^{いちばやく}で、24時間365日体制の相談業務を行っている。

ヤングケアラー（家族の介護ケアをする子ども）問題

議員 2017年にヤングケアラーと認定された15歳～19歳までの子どもは3万7,100人に上る。健やかな成長と教育の機会を保障されるべき若者が、介護のためにその権利を保障されないことについていかがお考えか。

教育長 介護のために学校を休んでいる児童生徒は把握していないが、「家庭に係る要因」を主な理由として不登校になっている児童生徒はいるので、実態調査が必要である。家庭での様子を把握するためには、ケアマネージャーやスクールソーシャルワーカーなどとの連携が必要であり、支援の在り方を検討する。

議員 学校を休んでいる児童生徒だけでなく、遅刻や欠席が多い、学力が振るわないなどの児童生徒も対象にした実態調査が急務。調査により、支援策が明確になるのではと考える。

どんな福祉サービスも子どもの過度なケア役割に依存してはいけないと考える。

また、健康づくりを目的としたサイクリング環境を整備する考えはあるか。

市長 新しい生活様式を周知し、オンラインや電話等を活用した非対面型の相談を行ってきた。また、自粛生活で危惧される高齢者の虚弱状態の予防や熱中症予防、環境変化による心のストレス対策等についてもお知らせしている。

サイクリングによる健康づくりは、その効果も認められていることから広報誌や健康まつり等で周知し、地域のサイクリングコースの設定やマップの配布も行っている。今後もさらなる周知と安全安心に走行するための環境整備に努める。

来庁者が気持ちよく利用できるために

議員 職員の市役所来庁者に対する挨拶と接遇態度について伺う。

市長 これまでも全庁的な挨拶運動や市民満足度の向上を目的とした接遇研修を実施し、各職場単位で職員の意識醸成を図ってきた。こうした取り組みにより接遇にも一定の成果があったと感じている。今後も信頼され、親しまれる市役所を目指し、市民に寄り添えるよう引き続き接遇向上に努めていく。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。名前の二桁バーコードをスマホなどで読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



志誠会
おかの まさや
岡野 齊也



防災・減災対策について

議員 集中豪雨の際、太陽光発電パネルが原因とみられる土砂災害が発生しているとの声が届いている。尾道市ではどのような見解をお持ちか。

市長 太陽光パネルが原因とみられる土砂災害について、本市では今のところ把握していない。今後、設置事業者に対し、国が策定したガイドラインに従い排水計画や環境面での自主的な取り組みを行うよう市のホームページ等で周知していく。

議員 豪雨時に直接現場を見て回ったが、パネルの下に敷いている防草シートの影響で、水の流れや量は明らかに変化している。全国で少なくとも100以上の自治体で、既に太陽光発電設備等に対し単独で条例を制定している。土砂災害を防ぐ意味でも、尾道市において排水整備等の徹底を促すための条例の検討を要望する。

尾道市の ICT 環境整備について

議員 7月の臨時会でインターネット光ファイバー網の未整備地域への新規整備、既存光ファイバー網の延伸が決定された。整備完了時期も含めた全体の整備計画を伺う。

市長 本事業は、年度途中からの開始であることや規模も大きいことから、今後予算の繰り越しをお願いして、令和3年度中の完了を目指すことを検討している。

議員 既存の光ファイバー網が近くまで来ているが、そこから何年も延伸されていないため、未だに整備されていない世帯の方も多いため、この度は山間部に住む世帯も整備されると認識してよろしいか。

市長 今回は、未整備地域解消のため、各家庭の手前まで光ファイバー網を敷設するものである。



志誠会
うねもと しげる
宇根本 茂



観光産業におけるコロナ禍による尾道市独自の対策について

議員 尾道 GO!GO! キャンペーンの結果はどうか。

市長 9月7日現在（9月30日終了）、用意した5,000泊の内3,904泊の利用があり、効果は、予算額の概ね3倍にあたる7,500万円の見通しである。

議員 尾道地域振興商品券「チーム尾道がんばろう応援商品券」店舗の登録状況は。

市長 9月2日現在、1,188件の店舗が登録済み。市内の対象業種の事業所数約3,700店舗のどこでも利用できるように、今後も随時登録の受け付けをしていく。

教育行政について

議員 コロナ禍において尾道市内で修学旅行を実施する考えはあるか。

教育長 修学旅行は実施したい。子ども達の安全安心を第一に、小学校は尾道市内を含む広島県内に旅行先を変更し、日帰りを実施する。中学校は来年に延期することを検討している。

議員 土堂小学校の移転の現状と今後の取り組みについて、具体的な計画は。

教育長 千光寺公園グラウンドを活用した仮校舎の着工に取り組んでいるが、通学方法や仮校舎の移転先について反対する意見が寄せられており、合意に至るまでには時間がかかると判断している。児童の安全を守ることを最優先に、安全な場所に校舎を移し、土堂小学校を含め今後の学校の在り方については改めて提案する。

議員 「尾道市立小・中学校再編計画」の現状と尾道教育のビジョンについて伺う。

教育長 市内13中学校区の取り組みについて、現在、市内3小学校の仮校舎建設に中学校を巻き込んだことなどから、地域ごとの現状に応じ、令和9年度以降をめぐとした再編計画を進めていきたい。市内3小学校を含む、各学区における学校の在り方については、新しい時代にふさわしい尾道教育をリードしていく学校となることを目指したい。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



死の前後の行政の関わりは

議員 高齢者の一人暮らしが増えると孤独死の増加が心配される。75歳以上の人口の変化と一人世帯の割合は。市内で親族等不明のため遺骨の引き取り手がなかった近年の件数は。厚労省は人生会議を勧めている。本人が望む終末医療、自分らしい死後の対応を実現するために役立つエンディングノートの尾道市版が「自分ノート」と思うが、普及方法は。

市長 75歳以上の人口は令和2年3月末で26,340人、10年前の平成22年3月末の23,749人から10.9%増加、75歳以上のうち一人世帯は令和2年3月末で9,851人(37.4%)となっており、令和7年頃に高齢者数、高齢者単独世帯ともピークを迎える見込み。遺骨の引き取り手がなかった件数は平成29年度2件、平成30年度1件、令和元年度3件である。「自分ノート」は介護予防研修会などを利用して普及に取り組む。

ワーケーション誘致の戦略は

議員 リモートワークが広がる中、ワーク(働く)とバケーション(休暇)を組み合わせたワーケーションの誘致は形を変えた企業誘致だが、対応する戦略は。

市長 都会から地方へ従業員を移住させるのはハードルが高く、地方拠点でも人材確保に課題があると認識していたが、ワーケーションは取り組みやすく、関係人口の増加や地域活性化などが期待できる。観光資源を活かし、広島県や関係機関と連携を図りつつ誘致に取り組む。

音楽家の活動支援策は

議員 コロナ禍で音楽家も発表活動に困っている。認識と支援策は。

市長 緊急事態宣言下でコンサート開催や練習の場も失われ、徐々に回復しつつあるが依然として大変厳しい状況と認識している。発表や鑑賞の場の提供で活動支援に取り組む。

一般質問を終えて…

音楽家の支援策として公共ホール等の貸出料金の減免措置等を引き続き求めたい。



平成会
かきもと かずひこ
柿本 和彦



電子図書館サービスはWithコロナの救世主！

議員 Withコロナにおいて、児童生徒の読書活動をどのように推進していくか。また、電子図書館サービスの導入について、どのように考えているか。

教育長 本に親しむきっかけづくりや環境整備については成果を上げているが、児童生徒の読書への関心が低いことが課題となっている。家庭・学校・地域の役割をより明確にし、児童生徒が目的を持って読書活動をすることができるよう取り組む。

電子図書館サービスについては、システム構築のための初期費用やランニングコスト、電子書籍化された本の種類が少ないという点を考慮しながら、指定管理者と導入に向けた検討を始めている。

オンライン授業が日常の授業風景になる！？

議員 Withコロナにおいて、オンライン(遠隔)授業をどのように推進していくのか。

教育長 遠隔授業は、ゲストティーチャーを活用した学習や学級・学校を超えた児童生徒同士の交流学习を可能にし、児童生徒が学習意欲や相手意識を高めたり、多様な意見や考えに触れたりできるなど、多くの効果が期待できるので、非常時だけでなく、普段から教員がICTを活用し、子どもたちに力を付けていくことが出来るよう、体制整備や研修を充実させていく。

また、今年度末までに市内小中学校の校内LAN整備や一人1台のタブレット端末の整備、児童生徒のアカウント作成を予定しており、遠隔授業を行うための基本的な整備が完了する。遠隔授業では、例えば、ALT(外国語指導助手)の活用を図りながら、一度に複数の学校の児童生徒を対象にした英語メッセージの配信やモデルスピーチの実施、スピーチ指導やインタビューテストなどを行っていく。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関(市長など)に質することです。名前横の二次元バーコードをスマホなどで読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



平成会
よしわ 吉和 ひろし 宏



避難所における人員配置の見直しと資機材の充実について

議員 今年、「コロナ感染症か被災か」の究極の二択とならないよう、避難所において、状況を踏まえての早い段階からの準備が不可欠である。人員配置の見直しや各種資機材をより充実させることが必要と考えるがどうか。

市長 避難所運営については、ほぼすべての職員を動員している。増員は困難であり、訓練を重ねるとともに運営方法を繰り返し見直していく。地域住民と職員の連携も必要である。資機材は、引き続き量的な充実を図り、感染対策と避難所環境の改善に努力する。

おのみち GO!GO! キャンペーンについて

議員 本市の独自施策「おのみち GO!GO! キャンペーン」を、全国の自治体の中で

最も早いと思われる予算化、対象地域を近隣県に絞ったことなどで高く評価するが、現状での成果と、第2弾・第3弾の実施についての考えを聞く。

市長 9月7日現在、用意した5,000泊のうち3,904泊分が予約を含め販売済みであり、消費活動に一定の効果があったと考える。厳しい財政状況下ではあるが、国や県の施策などを踏まえ、市内経済の早期回復と雇用の維持・継続に引き続き取り組む。

(株)みつぎ交流館への支援について

議員 (株)みつぎ交流館は、年間約15.3万人が来訪する道の駅物産館、同14万人を集客する尾道ふれあいの里などを指定管理者として管理・運営している。両施設とも、本市が所有する重要な施設であるが、コロナ禍で厳しい経営状況が続く(株)みつぎ交流館への支援についての見解を聞く。

市長 2つの施設は、御調地域の賑わいや雇用等において重要な施設である。運営状況について聞き取り・協議を重ねてきたが、今後も持続可能な施設運営等について、(株)みつぎ交流館と継続的に協議を重ね、取り組んでいく。



公明党
(※現在は「公明党・木曜会」に所属)
おかむら たかし
岡村 たかし
隆



支給基準日以降の新生児に給付金を

議員 定額給付金支給基準日後でも、同学年となる令和3年4月1日生まれの子まで給付する、市独自の給付金制度を行う考えは。

市長 ひとり親家庭の子どもや障がいのある子どもへの給付等を行っているので、計画はない。

子宮頸がんワクチン接種の情報提供

議員 子宮頸がんワクチンは効果があるのに周知されておらず、ほとんど利用がない。本市の啓発状況とがん教育の推進状況は。

市長 本年8月20日付けで、有効性とリスクについての情報提供資料の個別送付を開始した。

教育長 保健体育科を中心に正しい知識や予防を学んでいる。支え合うことができる教育を進めている。

公用車へのドライブレコーダー設置推進を

議員 公用車へ速やかに設置するため、車検時に行ってはどうか。

市長 8月は14台分を発注し、現在設置率は24%。今後も更新時期や使用状況を考慮して設置する。

医療的ケア児等への支援施策の推進を

議員 医療的ケアが必要な児童の保育所等への受入れ体制はどうか。

市長 看護師の配置、必要な器具等の設置など、主治医と連携し適切な環境整備を行う。就学にあたって小学校等へも引継いでいく。

防災無線戸別受信機



議員 防災無線戸別受信機の設置目標は。

市長 令和3年6月の運用開始に向け、受信機と防災アプリの普及を推進し、全世帯の方が確実に情報受信できるように取り組む。



青嵐会
やまね のぶゆき
山根 信行



尾道市の既存ダムの治水活用で、洪水の防止を図る

議員 一級河川^{あしだがわ}芦田川水系において、御調ダムにおける洪水調整時の「事前放流」について、今後の運用をどうしていくか。

市長 御調ダムは治水のために建設されており、洪水調整、農業用水等の利水の安定化、河川の環境保全を目的としている。御調ダムの放流の実務的運用は「芦田川水系治水協定」に沿い、12時間で155mm以上の予測降雨量が想定される時には、最大3日前から放流し、水位を低下させ洪水調整機能の強化に努める。

議員 二級河川^{ふじいがわ}藤井川水系^{りゅうせんじ}竜泉寺ダムの「水系治水協定」の締結はあるか。

市長 河川管理者の広島県とダム管理者の藤井川沿岸土地改良区、利水関係者とで、令和2年8月25日に「藤井川水系治水協定」が締結される。協定では、国が策定した「既存ダ

ムの洪水調整機能強化の基本方針」に基づき、利水への影響を考慮しつつ、可能な範囲でダムの洪水調整量を確保する。

議員 国は、一級河川を中心に「流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水に取り組むといている。尾道市の考えは。

市長 県管理の御調川、藤井川などは、「ひろしま川づくり実施計画2016」により^{しゅんせつ}浚渫、改修を実施。市管理の河川も同様に実施している。治水対策として、市内の河川の機能強化、保全に努め、防災、減災等の治水対策に取り組んでいる。



みつぎグリーンランドの早期復旧を

議員 子どもたちに人気のみつぎグリーンランドの復旧時期はいつになるか。

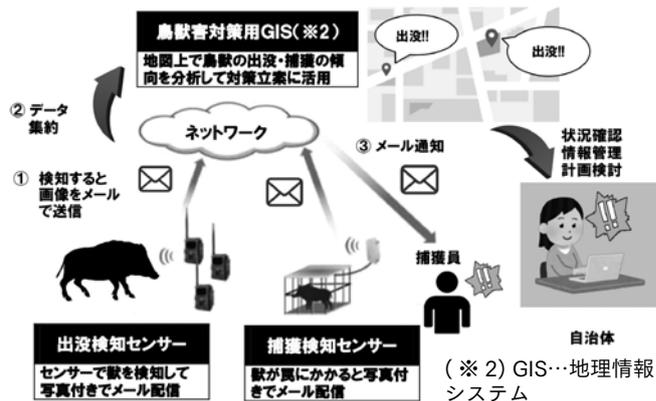
市長 平成30年の西日本豪雨災害で、園内道路や給排水管が破損等、復旧には相当の時間と経費を要する。園内山地部の土砂流出防止工事の治山工事も広島県に要望しているところである。

議員 紹介したシステムは、地図上で見ることも可能で対応が早くなる。H.P.^{ホームページ}でアップすればスマホやタブレットでも確認できるので、市民の不安も少しは解消されるのではないか。

市長 ICT等による先端技術の導入に向けて検討していく。

議員 先端技術のような便利なツールを活用して、最終的には行政と現場の人たち、住民が一枚岩となって課題解決に向けて取り組める環境づくりをしていただきたい。

(※1) ICT…情報通信技術のこと。様々な形状のコンピューターを使った情報処理や通信技術の総称。



～イノシシ被害減少に向けて～

議員 昨年、イノシシに特化した鳥獣被害対策の質問をした。一年で問題が解決するとは思わないが、一向に改善されていないように感じる。問題解決には、動画を確認して遠隔操作、人口知能による自動捕獲、捕獲画像のメール配信といった種類の異なるICT(※1)を使用した対策を講じるべきではないか。

市長 今年度導入するアニマルセンサーの効果を検証したい。

議員 被害減少には、捕獲が大前提である。そして、イノシシは時間を問わず出没している。特に危惧するのは、学校近辺に出没していることだ。学校近辺に出没した場合の対策はどうなっているか。

教育長 目撃情報があった際には、まずは近隣学校へ連絡し、注意喚起、関係職員の見回りや登下校時の見回りをしている。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。名前横の二次元バーコードを読み取っていただくとき各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



尾道未来クラブ
まえだ たかと
前田 孝人



無料でPCR検査を 希望する市民に

議員 コロナウイルスの感染拡大はまだまだ続くという。全国的な感染経路不明者の増加は、いつ、誰が、どこで感染してもおかしくはない。尾道市は多くの観光客が訪れる町であり、それだけに一層危機管理意識を高め、感染拡大防止に万全を期す必要がある。国や県の施策を待つのではなく、尾道市として考え実行しなければならない。今後は無症状の陽性患者を早期発見することが重要となる。次の施策は市民の安心、安全をどのように担保するかである。そのためにも独自の施策としてPCR検査の拡大を進めることが必要だ。尾道市においては希望すれば誰でも、いつでも、無料でPCR検査を受けることができる体制の整備、拡充を急ぐべきである。

市長 検査体制、医療提供などの整備は、県の方針や体制に協調しながら、県全体で統制のとれた取り組みが行われるべきである。



市民連合
やま と しげはる
山戸 重治



西日本豪雨災害の復旧工事の進捗率は

議員 市は「西日本豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題とし、3年間を目途に早期完了へ取り組む。」としていた。3年目を迎えた現在、最終的に復旧工事は何箇所、総事業費や現在の進捗率はどの程度か。

市長 復旧工事は2,653カ所で、事業費は約55億円。このうち全体の92%の2,443カ所が完了。未だに工事契約に至っていない箇所もあるが、一日も早い完成に向けて取り組む。

議員 西日本豪雨災害では美ノ郷町三成地区の藤井川に架かる津田橋が崩壊し、市で架け替え工事を行うこととなった。いまだ着工しておらず、先日は、地元の町内会長などが早期完成を求めて市に要望した。完成はいつか。

市長 津田橋の復旧工事は、昨年度より3度入札を行なったが、いずれも応札者がなく入札中止となった。地域にとって日々利用する

教育委員会会議に諮(はか)らず決定 小・中学校の長期休校の手続きに問題

議員 市内全小・中学校の長期にわたる休校は教育委員会会議を開いて決めることである。課題や問題点は何か検討を重ね休校を決めたのであろうが議事録を調べてみた。驚いたことに当然招集すべき緊急の教育委員会会議を開いてはいない。この休校はいつ、どこで、誰が決めたのか。教育委員会会議に諮ることもなく決定したこの手続きには大きな問題がある。教育委員にはどこでどのような説明をしたのか。また教育委員会会議は正常に機能していると言えるのか。

教育長 教育委員や対策本部の了承を得る中で教育長が判断した。意思決定の方法は適正である。教育委員には議会開会中であり、また判断までに非常に時間が無く、いとまがなかったということで電話で行った。

議員 突然の休校。子どもを抱え仕事を持つ保護者は、走り回ってでも全部段取りをしなければならなかった。時間が無いという事にはならない。夜中だろうが明け方だろうが教育委員会会議を緊急招集、付議し決定すべきであった。

生活橋であり、コミュニティ活動にも重要な役割を果たすと承知しており早期復旧に努める。

水道事業の県内統合への対応は慎重に また、自己水源確保は進んでいるか

議員 広島県は水道事業の県内統合・広域化について、各市町に今年度末までにその諾否を求めているが、慎重に判断すべきと考える。

水道事業管理者 本市では、県の広域連携推進にメリットは見出せず、統合による効果は少ないと考えており、現段階では統合するまでの判断には至っていない。

議員 尾道市では、日量3万7~8千トンの水が必要とされているが自己水源が乏しく95%は沼田川水系の県用水を購入している。西日本豪雨災害で、断水となったことを教訓に自己水源の確保は進んでいるか。

水道事業管理者 久山田水源池の水を県用水の代替えとして活用するバイパス管路を坊土浄水場まで整備して約1万トンを確認し、藤井川からの受水や福山市からの受水などで、緊急時には約2万トンを利用できる。今後も安心・安全な水の供給に努める。



市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



「新型コロナウイルス感染症対策」拡充へ

議員 唾液を検体とするPCR検査が可能になり、一般の医療機関でも検体採取が可能になった。県の検査体制は拡充されたのか。市民への周知は。

市長 県は検査機器導入希望の医療機関へ助成、保健所を介さない唾液検査協力機関の募集、民間の検査機関との契約などに取り組み、検査件数を増強してきた。1日の検査能力は4月200件程度から、9月は1,550件、年度末までに1日5,700件まで拡大の見込み。検査体制の拡充はホームページ等で市民に周知する。

議員 7月の検査協力医療機関は45機関であったが、医療機関の拡充件数と、市内の医療機関名の公表は。

市長 協力医療機関は、8月末で721機関、その内尾三地域管内は53機関である。市内の医療機関名は公表されていない。



政友会
さとう しこう
佐藤 志行



コミュニティー強化のための組織・施設整備の方向性について

議員 尾道市民の日常をどのようにサポートをし、手当していくのか。

市長 各地域が行っている地域課題の解決事例を広く紹介し、市民活動支援事業、地域集会施設整備事業等を行っている。市民の皆様の依頼に基づき地域で実施している出前講座は、地域の声を直接聴く有効な場となっている。今後も、地域のニーズの把握に努めるとともに、地域が自主的・主体的な活動ができるよう様々な支援を行っていく。

町内会・自治会に依頼している行政事務の補助的業務の整理が必要ではないか

議員 必要性や緊急性を十分に吟味しないまま、前例や慣例により実施されていることも多く残っている。行政側の責任で改善できる

議員 医療、介護、保育、教育などに従事する人に対し「社会的検査」の実施を県に求めたらどうか。

市長 県は、国の方針に基づき検査体制の拡充を図り、医療施設、高齢者施設等における新規感染者把握のための検査に対応できるよう、調整していると伺っている。

「農地付き空き家バンク制度」新設される

議員 現在、市内における利活用可能な空き家の件数は。

市長 平成27年度調査で総数7,353件の内、3,907件である。

議員 農地付き空き家バンクが新設された。遊休農地解消と人口増加対策への効果が期待できる。情報発信と関係者の理解を得る取り組みは。

市長 「農ある暮らし」希望者の受け入れ態勢を整備し、「尾道移住ポータルサイト」等で情報発信を行う。空き家バンク運営事業者や地域住民の皆様と連携し、制度の周知、マッチングに取り組む。

ことも多く、早急な整理が必要ではないか。

市長 地域活動の内容や行政の関わり方は、地域ごとの実情や歴史的経過の中で形作られてきたものであり、それぞれの形態や活動内容には違いがあるため、今後も、地域の活動内容について情報共有を図りながら、それぞれの地域の実情に合わせた主体的な活動となるよう、支援していく。

市民が求めることをもっとストレートに受け止められないか

議員 最も懸念するところは、行政と市民との信頼関係である。自治会・町内会を大切にし、市民が求めることをもっとストレートに受け止められないか。

市長 計画策定や事業の実施にあたっては、パブリックコメントやアンケート調査を行うなど、市民の皆様のご様な立場・視点、柔軟な発想に基づくお考えを反映するよう努めている。機会を捉え、地域のニーズや課題を把握し、市民の皆様と行政が協力し、対等な立場で、ともに取り組むことを継続しながら、今後お互いの信頼関係を深めたい。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。名前横の二次元バーコードをスマホなどで読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



政友会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



「安全を守る迅速な対応を!!」

議員 2年前の豪雨によるグラウンド崩壊により市民に1,000万円近い損害を与えた山波小学校で二度と災害を起こしてはならないので、安全確認リストの提示を再度求めます。

教育長 要望は認識が及んでおらず整理に至っていないので、安全確認表の提出も含め対応を検討したいと考えております。

議員 平成26年度改正の土砂災害防止法第4条第2項、第8条第3項を説明してください。

市長 内容がわからないのでお答えできません。

議員 被災者生活再建支援法を説明してください。

市長 資料がないのでお答えできません。

議員 大川小学校で84人の命が失われ、行政敗訴が確定しました。その1カ月後になぜ久保小学校の移転先として、より危険な山波小学校を提案したのですか。

一般質問を終えて…

事故後、「安全確認」をしていたら土砂災害防止法、被災者生活再建支援法、歴史等の理解が深まり、移転先等全てのその後の行政判断も違っていたと思う。

山波小学校グラウンド崩壊の状況写真



土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）土砂量1,200㎡



日本共産党
みうら とおる
三浦 徹



「新型コロナ感染拡大防止にむけて」

議員 広島県は新型コロナ感染拡大防止に向け、唾液検査を行う医院を募集している。9月半ばから検査を実施する予定であるが、この検査方法が始まった場合どのような制度になるか。

市長 これまでは保健所の指示でPCR検査を受けていたが、「唾液検査」では保健所を介さず医師の判断で検査ができるようになる。検査実施医療機関名の公表はしないとされているが、尾三医療圏域では53の医療機関で実施されると聞いている。

議員 尾道市では「市独自のPCR検査の実施」は行われていない。東京都世田谷区ではPCR検査を「いつでも誰でも何度でも」をスローガンに独自で行い、区民に安心をもたらしている。尾道市独自でPCR検査を行っていく予定はあるか。また、コロナウイルス感染拡大防止

のために最前線で働いている医療関係者、クラスター発生の危険性のある介護関係者、保育・教育関係者の方々に、感染拡大防止の観点から市独自で早急にPCR検査を行えるようにしていくべきではないか。

市長 PCR検査体制、医療提供体制などの整備は、県の方針で、県全体で統制のとれた取り組みが行なわれるべきであり、市独自のPCR検査を行なう予定はない。クラスター発生の危険性がある関係施設の方々へのPCR検査については、県が検査体制を拡充していく中で医療施設、高齢者施設等における新規感染者の早期把握のための検査に対応できるよう、段階的に調整されていると伺っている。

一般質問を終えて…

クラスターが発生したら多くの市民が命を失う危険性がある。国や県の施策を待たず、尾道市独自で市民の命、健康を守ることが大切ではないかと考える。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



特別教室・体育館へのエアコン設置

議員 コロナ禍の下、夏季授業が増え、密を避けるため普通教室以外の教室利用が増えている。特別教室、体育館へエアコンを設置すべきではないか。

教育長 理科教室などから順次行えるよう検討する。体育館は財政負担が大きく難しい。大型冷風扇の活用を研究する。

議員 少人数学級もエアコン設置も、気象変動と感染症から子どもたちを守る緊急課題。対応を急がりたい。

土堂小の耐震化について

議員 早期に耐震化を実現するため、保護者・地域の多数が望む現地での耐震化を進めるべきだ。このままでは宙ぶらりんになる。

教育長 千光寺公園グラウンドの仮校舎移転の見通しがつけば、改めて方針を提案する。

教科書選定公開化の実現を

議員 教科書選定の教育委員会議は公開すべきではないか。

教育長 教科書採択は公正性、透明性が必要。公開の是非は教育委員会で決定する。

議員 「知る権利」は優越的権利で民主性を担保するもの。公開することで他の利益が失われる明白な危険が無ければ制限できない。非公開は違法となるおそれがある。公開すべきだ。

中学校全員給食化計画の策定

議員 全員給食への改善計画が8月末までに作成されることになっているがどうか。

教育長 コロナでコンサルタントの現地調査が遅れている。年内に作成する。

求む！橋代軽減

議員 コロナ禍の下、交通費がかかるからと解雇される島民がいる。橋代軽減の要望活動、軽減措置をするべきだ。

市長 要望の時期を調整する。妊婦健康診査の橋代支援は行なっている。

ピックアップ議案 -この議案ってどんなこと??-

1万円未満切捨

議案第119号 令和2年度尾道市一般会計補正予算(第6号)

- いきいきサロン等運営支援事業（新型コロナウイルス感染症対策） 260万円 増
- 港湾整備事業（港湾用地購入費・第3セクター出資金） 1,900万円 増
- 現年及び過年災害復旧費（農林水産施設・公共土木施設） 4億850万円 増
- 新型コロナウイルス感染症による事業休止・見直しなど 4億755万円 減

議案第131号 財産の取得について(デジタル防災無線戸別受信機)

市民に無償貸与しようとしているデジタル防災無線戸別受信機を取得するものです。
取得予定価格：4億7,883万円

議案第133号 尾道市営駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例案

久保駐車場を廃止するための条例改正です。
⇒解体後は平面駐車場として整備する予定です。

※令和3年3月完了予定



解体予定の久保駐車場